

平成29年度

日出町漁業集落排水事業特別会計予算

平成29年度 日出町漁業集落排水事業特別会計予算

平成29年度日出町の漁業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 39, 164 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成 29 年 2 月 24 日 提 出

日出町長 本 田 博 文

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	計
1 分担金及び負担金		2
	1 分担金	2
2 使用料及び手数料		9,102
	1 使用料	9,100
	2 手数料	2
3 繰入金		22,457
	1 他会計繰入金	22,457
4 諸収入		3
	1 延滞金・加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	1
5 町債		7,600
	1 町債	7,600
歳 入	合 計	39,164

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	計
1 総務費		17,964
	1 総務管理費	17,964
2 公債費		21,200
	1 公債費	21,200
歳 出	合 計	39,164

第 2 表

地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
漁 業 集 落 排 水 事 業	7,600	証書借入 または 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し 後の利率)	元利均等償還及び元金均等 償還その他政府資金銀行等の 融資条件による。 ただし、町財政の都合によ り据置期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還もしくは 低利に借換えすることができ る。
合 計	7,600			

予 算 に 関 す る 説 明 書

総括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	2	2	0
2 使用料及び手数料	9,102	9,102	0
3 繰入金	22,457	21,206	1,251
4 諸収入	3	3	0
5 町債	7,600	7,200	400
歳入合計	39,164	37,513	1,651

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	17,964	16,813	1,151	0	0	2	17,962
2 公債費	21,200	20,700	500	0	7,600	0	13,600
歳 出 合 計	39,164	37,513	1,651	0	7,600	2	31,562

歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金				(項) 1. 分担金		(単位 千円)	
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 受益者分担金	2	2	0	1. 現年分	1	漁業集落排水事業受益者分担金現年分	1
				2. 滞納繰越分	1	漁業集落排水事業受益者分担金滞納分	1
計	2	2	0				
(款) 2. 使用料及び手数料				(項) 1. 使用料			
1. 使用料	9,100	9,100	0	1. 現年分	9,000	使用料	9,000
				2. 滞納繰越分	100	滞納繰越分下水道使用料	100
計	9,100	9,100	0				
(款) 2. 使用料及び手数料				(項) 2. 手数料			
1. 手数料	2	2	0	1. 手数料	2	使用料督促手数料	1
						受益者分担金督促手数料	1
計	2	2	0				
(款) 3. 繰入金				(項) 1. 他会計繰入金			
1. 一般会計繰入金	22,457	21,206	1,251	1. 一般会計繰入金	22,457	一般会計繰入金	22,457
計	22,457	21,206	1,251				
(款) 4. 諸収入				(項) 1. 延滞金・加算金及び過料			
1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	受益者分担金等延滞金	1
計	1	1	0				
(款) 4. 諸収入				(項) 2. 預金利子			
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	歳計現金預金利子	1
計	1	1	0				

歳 入

(款) 4. 諸収入			(項) 3. 雑入			(単位 千円)	
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑収入	1
計	1	1	0				

(款) 5. 町債			(項) 1. 町債				
1. 漁業集落排水事業債	7,600	7,200	400	1. 漁業集落排水事業債	7,600	資本費平準化債	7,600
計	7,600	7,200	400				

歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 浄化センタ ー管理費	17,964	16,813	1,151			2	17,962	2. 給料	1,651	職員給料	1,651
								3. 職員手当等	1,048	期末手当	392
										勤勉手当	246
										通勤手当	33
										扶養手当	54
										退職手当組合負担金	323
								4. 共済費	448	共済組合負担金	443
										災害補償基金	5
								11. 需用費	1,620	修繕料	1,620
								12. 役務費	3,140	火災保険料	67
最終処分手数料	2,823										
手数料	17										
水質検査手数料	233										
13. 委託料	9,997	メーター検針委託料	30								
		下水道使用料徴収業務委託料	323								
		処理場運転管理業務委託料	9,644								
19. 負担金補助 及び交付金	50	漁業集落排水施設等接続費補助金	50								
23. 償還金利子 及び割引料	10	過誤納等償還金	10								
計	17,964	16,813	1,151			2	17,962				

歳 出

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 元金	18,000	17,100	900		7,600		10,400	23. 償還金利子 及び割引料	18,000	償還金 18,000
2. 利子	3,200	3,600	△ 400				3,200	23. 償還金利子 及び割引料	3,200	長期債償還利子 3,200
計	21,200	20,700	500		7,600		13,600			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

漁業集落排水事業特別会計

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 1		1,651	1,048	2,699	443	3,142	
前 年 度	() 1		1,695	1,016	2,711	818	3,529	
比 較	()		△ 44	32	△ 12	△ 375	△ 387	

	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
職員手当の内訳	本 年 度	54	33					
	前 年 度	1	18					
	比 較	53	15					

	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)
職員手当の内訳	本 年 度	392	246		323
	前 年 度	390	250	27	330
	比 較	2	△ 4	△ 27	△ 7

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 44	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	5	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	44	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 93	職員の異動に伴う減等
職員手当	32	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	14	勤勉手当の支給率改正
		そ の 他 の 増 減 分	18	職員の異動に伴う増等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	技能労務職	医療技術職	保 健 職	教 育 職 (その他)	教 育 職 (幼稚園)	福 祉 職
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	283,514							
	平均給与月額(円)	292,734							
	平 均 年 齢(歳)	37.1							
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	275,968							
	平均給与月額(円)	283,468							
	平 均 年 齢(歳)	36.1							

イ 初任給

区 分	一般行政職	税 務 職	技能労務職	医療技術職	保 健 職	教 育 職 (その他)	教 育 職 (幼稚園)	福 祉 職
高 校 卒	150,500							
大 学 卒	184,800							

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			技 能 労 務 職			医 療 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()
	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()
28年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()
	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()

区 分	保 健 職			教 育 職(その他)			教 育 職(幼稚園)			福 祉 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()
	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()
28年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()
	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()

(等級別基準職務表)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
基 準 と な る 職 務	困難な事務を所掌する課長の職務	課長、室長、所長及び参事の職務	課長補佐、次長及び主幹の職務	係長、副主幹及び主査の職務
区 分	3 級	2 級	1 級	
基 準 と な る 職 務	主任の職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事及び技師の職務	主事及び技師の職務	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	税 務 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)			
		6号給(人)	1	1	
		8号給(人)			
		その他(人)			
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		その他(人)			
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	()	(2.25) 4.300	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	()	(2.2) 4.200	有	
国 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	()	(2.25) 4.300	有	

()内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退 職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	な し	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59			

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	税 務 職	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)					
支給対象職員の比率 (%) (29年1月1日現在)					
代表的な特殊勤務手当の名称					

ク その他の区分

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	配偶者 12,500円 子 7,000円
住 居 手 当	異 な る	持ち家 新築6年まで 4,500円 その他 3,000円
通 勤 手 当	異 な る	交通用具利用者 2km以上 3km未満 4,400円 1km増毎 500円 最高支給限度 9,400円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
処 理 場 運 転 管 理 業 務 委 託 料	29,111			平成29年度から 平成31年度まで	29,111				29,111
合 計	29,111		0		29,111				29,111

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 公 営 企 業 債	88,181	77,039		11,537	65,502
(1) 漁業集落排水事業	88,181	77,039		11,537	65,502
2. そ の 他	46,348	47,444	7,600	6,463	48,581
(1) 臨時財政特例債	9,932	8,439		1,532	6,907
(2) 資本費平準化債	36,416	39,005	7,600	4,931	41,674
(3) 特別措置分					
計	134,529	124,483	7,600	18,000	114,083